

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和6年度分）

1. 認定の日付

令和4年7月29日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年8月1日～令和9年3月31日

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネットは、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化によるテレワークの浸透や混雑回避といったお客様の行動変容により、従来の水準と比べ恒常的に、当社サービスに対するご利用が少なくなることを想定。このような状況の中、さらなる成長を目指すべく、ニューノーマルへの対応、デジタル技術の導入等を進めるもの。

計画のうち、令和6年度においては、これまで実施してきたニューノーマルへの対応とデジタル技術の更なる深度化に取り組んだ。具体的には、JR西日本と連携し、大阪駅西口改良工事によって生まれた新区画へ「エキマルシェ大阪 UEST」を開業するなどエキマルシェブランドの価値向上に取り組み、加えて、昨年度導入したシステムを活用し、データ分析に基づくテナントとの連携強化に取り組んだ結果、過去最高のテナント取扱売上高を達成した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和6年度においては、目標とするROA8.8%に対し、実績は10.6%と計画を上回った。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和6年度は有利子負債／CFが3.2倍となり、経常収支比率が110.3%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

令和6年度においては、自己資金により事業適応計画の認定申請書別表2-1に記載した計画（323百万円）のうち、投資（176百万円）を実施。

令和6年度においては、ビジネスホテル事業においてお客様の行動変容に対応するべく、最

新の完全非対面チェックイン機の導入などによる新たな顧客体験の提供を実施するなど、概ね予定どおり進捗している。この結果、令和6年度における全体の売上高の1%以上となった。